

国内公募増資に関する 補足説明資料

2026年10月5日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390

本オファリングの概要

発行会社	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム市場 証券コード4390）
オファリング形態	国内公募増資
オファリング株式数	オファリング株式総数 : 1,453,000株 - 一般募集による新株式発行 : 1,263,500株 - オーバーアロットメントによる売出し : 189,500株
発行決議日	2026年10月5日(月)
条件決定日	2026年10月14日(水) (最速)
申込期間	2026年10月15日(木) ~2026年10月16日(金) (最速)
払込期日	2026年10月20日(水) (最速)
受渡期日	2026年10月21日(木) (最速)
ロックアップ	対象者 : 発行体、宮下幸治（創業者兼CEO）、上森雅子（専務取締役） 期間 : 条件決定日から受渡期日の翌日より起算して180日目の日に終了する期間
資金使途	国際海底ケーブル建設プロジェクトに係る投資資金
主証券会社兼ブックランナー	みずほ証券株式会社

本オフアリングの概要

和歌山デジタルインフラ開発(国際海底ケーブル及び国際海底ケーブル陸揚局)
プロジェクト230億円*への必要資金の確保

- ① **国際海底ケーブル(和歌山支線)の敷設資金**
和歌山陸揚局にて陸揚げする国際海底ケーブル支線の敷設を検討
- ② **国際海底ケーブル和歌山陸揚局の建設資金**
和歌山における国際海底ケーブル陸揚局の建設を検討
電気通信事業免許を有する連結子会社IPS PROが事業運営

*上記案件は事業パートナー候補との協議及び外部環境(公的支援制度の活用可能性を含む)を踏まえ、精査を進めている段階であり、現時点において確定した事実はありませんが、2030年3月期までに金額230億円程度の規模感での投資を予定しております。

本オファリングの背景と目的

資本調達の狙い

当社の次の成長投資を確実に実行するため、**先行的に資金・財務余力を確保**

今回の資本政策を考える上での3つのポイント

1 既存事業の進捗

- 国際通信事業で高い資本効率を実現
- CandleプロジェクトのIRU販売は順調（公表済）
- 既存案件の資金不足への対応ではない

2 次の成長戦略

- 和歌山プロジェクトの具体化
- 国際通信インフラ・データ通信需要の拡大
- 中長期的な成長機会として位置付け

3 資本配分の方針

- 成長投資資金と財務基盤を確保
- 投資は複数年度にわたる想定
- フィリピン中心のデジタルインフラへ機動的に配分

和歌山プロジェクトの検討状況

- 事業化に向けた検討は進展
- 一方、公的支援制度の活用やパートナー企業との役割分担により、最終的な投資負担額や投資判断時期は現状未確定
- 具体的な内容が決定次第、速やかに公表予定

2026年7月2日 和歌山県における海底ケーブル陸揚局整備に向けた検討の本格化について <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS96841/71016b9a/16e8/4ee3/a879/31dede6a18ba/140120260701586343.pdf>

これまでのEPS成長実績を踏まえ、財務基盤の強化によって確保した投資余力を成長投資へ配分
一時的な希薄化の影響を上回る中長期的な一株当たり価値の向上を目指す

EPS成長実績

2022年3月期
152円37銭



2024年3月期
225円8銭



2026年3月期
322円41銭

2022年3月期比
+112%

関西圏における陸揚局の一極集中解消と新たな事業機会の創出

関東・関西陸揚局の地域分散を目指し、和歌山に国際海底ケーブル陸揚局を建設
和歌山陸揚局では国際海底ケーブルを陸揚し環太平洋における事業機会を創出

関西圏陸揚局の
地域分散を実現

海底ケーブルオーナーとの
環太平洋における事業機会を創出

◆ データセンター

● 陸揚局

国際海底ケーブル

関東・関西陸揚局の
「地域分散を深化」

将来

関西圏

地域分散へ (三重・和歌山)

現状

一極集中(三重)

関西圏DC
(イメージ)

New

陸揚局(和歌山)

陸揚局(三重)

関東圏
地域分散(千葉・茨城)

陸揚局(茨城)

関東圏DC
(イメージ)

陸揚局(千葉)

国際海底ケーブル

国際海底ケーブル



【ご参考】アジア地域のAI・デジタル社会を支える社会基盤

日本成長戦略会議「17の戦略分野」

①AI・半導体

②デジタル・サイバーセキュリティ

③情報通信(海底ケーブル)

④量子

⑤防衛産業

⑥航空宇宙

⑦海洋

⑧造船

⑨マテリアル(重要鉱物・部素材)

⑩合成生物学・バイオ

⑪創薬・先端医療

⑫資源・エネルギー安全保障・GX

⑬フュージョンエネルギー

⑭防災・国土強靱化

⑮港湾ロジスティクス

⑯フードテック

⑰コンテンツ

【日本政府】 現状認識と目指す姿

- ・アジア地域のAI社会を支える基幹的なインフラ(社会基盤)
- ・AIデータセンターなどの伸長によりハイパースケーラーの自社回線整備が加速、ケーブル需要急増に伴う市場拡大

【日本政府】基本戦略

- ・ハイパースケーラー等による旺盛な需要を安定的確保
- ・海底ケーブルの多ルート化や陸揚局の地方分散と堅牢化
- ・インド、太平洋地域を中心に海底ケーブル網の整備を牽引し、グローバルな通信需要を獲得

目標

- ・北米とアジアを結ぶ海底ケーブルの「ハブ」機能を拡大
- ・日本のデータセンターやクラウドサービスなどの整備を誘発

官民投資の具体像

- ・民間企業等による海底ケーブルシステムの研究開発、社会実装、海外展開の推進に向けた戦略的投資
- ・官民による新海底ケーブルプロジェクトへの投資

免責事項

本資料は、2026年10月5日に株式会社アイ・ピー・エス（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「新株式発行及び株式売出しに関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載された当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競合、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料に記載された内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載された業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいており、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想又は試算に基づく情報が記載されることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載された当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社普通株式の国内募集に関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。

お問合せ先 <https://ipsism.co.jp/contacts/>